

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
8月商業動態統計 (速報、9/30) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額 (既存店)	前年比+2.0% (▲2.0%) 前年比+0.4% (▲4.8%)	8月の小売業販売額は前年比+2.0%と2ヵ月ぶりの増加。天候に恵まれたことで、エアコンなどの家電を含む機械器具小売業が同+12.1%と大幅に増加したほか、夏物衣料が好調だった織物・衣服・身の回り品小売業も同4.9%の増加。 百貨店・スーパー販売額 (既存店) も、同+0.4%と5ヵ月ぶりの増加。食料品は減少が続いたものの、衣料品の売上増加が販売額を押し上げ。
8月鉱工業生産 (速報、9/30) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 9月見込み 10月見込み 経済産業省先行き試算値 9月見込み	前月比▲1.2% 前月比▲1.4% 前月比+0.0% 前月比+2.8% 前月比+1.9% 前月比▲0.5% 前月比+0.3%	8月の鉱工業生産指数は、前月比▲1.2%と2ヵ月ぶりの減産。台風の影響や7月の増産からの反動で、鉄鋼業や生産用機械工業など、幅広い業種が減産。 生産予測調査では、9月に前月比+1.9%、10月に同▲0.5%の生産見込み。また、予測指数の傾向的な誤りを修正した経済産業省先行き試算値では、9月に同+0.3%の増産にとどまる見通し。 経済産業省は生産の基調判断を「生産はこのところ弱含み」に下方修正。
8月住宅着工統計 (9/30) 新設住宅着工戸数 (季節調整値) 持家 (季節調整値) 貸家 (季節調整値) 分譲住宅 (季節調整値) 季節調整済年率換算値 8月建築着工床面積 民間非住宅	前月比▲2.1% 前月比▲5.6% 前月比▲1.7% 前月比+2.0% 89.1万戸 前年比▲5.6% (+2.2%)	8月の新設住宅着工戸数は、前月比▲2.1%と2ヵ月連続の減少。利用関係別にみると、分譲住宅は増加したものの、持家は消費増税に備えた駆け込み着工の反動で大幅な減少が持続。貸家も金融機関の審査厳格化を背景に弱含み。 建築着工床面積 (民間非住宅) は、前年比▲5.6%と2ヵ月ぶりの減少。用途別では、店舗や工場が大幅に減少。用途別では、製造業用や卸売業・小売業用が減少。
8月労働力調査 (速報、10/1) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値) 8月一般職業紹介状況 (10/1) 有効求人倍率 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値)	2.2% 154万人 1.59倍 前月差+0.00ポイント 2.45倍 前月差+0.11ポイント	8月の完全失業率は、2.2%と前月から横ばいとなり、1992年以來の低水準圏が持続。完全失業者数も154万人と前月から横ばい。 8月の有効求人倍率も1.59倍と、前月と同水準。有効求職者 (季節調整値) が前月比+0.2%と増加した一方、有効求人数も同+0.1%の増加。 先行指標とされる新規求人倍率は、前月から+0.11ポイントの上昇。新規求職申込件数の大幅な減少が、新規求人倍率を押し上げ。
9月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、10/1)	前年比+13.6% (+4.9%) (軽自動車含む)	9月の乗用自動車新車販売台数 (軽自動車含む) は、前年比+13.6%と3ヵ月連続の増加。普通車が同+16.9%、軽自動車も同+14.1%と大きく増加。新型車の発売や、消費増税前の駆け込み需要が販売増加に寄与。

9月日銀短観 業況判断DI (「良い」－「悪い」、%ポイント)	(10/1)	6月→9月→(12月見通し)	9月の業況判断DIは、大企業・製造業が前回調査対比▲2%ポイントと3四半期連続で低下。輸出の低迷を背景に、はん用機械や生産用機械などの業種が下振れ。 一方、大企業・非製造業は同▲2%ポイントと2四半期ぶりに低下したものの、高水準での推移が持続。5月の大型連休の反動などにより、小売・卸売や宿泊・飲食サービスが低下したものの、好調なソフトウェア投資や建設投資に支えられ、通信・情報サービス、建設・不動産が底堅さを維持。 先行き判断DIは、全規模・全産業で▲6%ポイントと、総じて慎重化。海外情勢の先行き不透明感に加え、消費増税後の国内消費の落ち込みへの懸念が景況感の下押しに作用。 2019年度の経常収支計画は、前年度比▲6.7%と、前回調査(同▲4.3%)から下方修正。海外経済の減速懸念や、既往の円高が収益の重石に。 一方、2019年度の設備投資計画は、大企業・製造業が前年度比+11.8%、非製造業が同+3.6%と、前回調査から小幅に下方修正されたものの、高水準を維持。先行きも、合理化・省力化投資や維持・更新投資の需要が根強く、設備投資は増加基調が続く見通し。
全規模 全産業		+10 → +8 → +2	
製造業		+3 → ▲1 → ▲4	
非製造業		+14 → +14 → +6	
大企業 全産業		+15 → +13 → +8	
製造業		+7 → +5 → +2	
非製造業		+23 → +21 → +15	
中小企業 全産業		+6 → +5 → ▲3	
製造業		▲1 → ▲4 → ▲9	
非製造業		+10 → +10 → +1	
経常利益 (2018年度→2019年度計画、前年度比)			
全規模 全産業		+0.4% → ▲6.7%	
設備投資額 (2018年度→2019年度計画、前年度比、土地を含みソフトウェア、研究開発を除く)			
全規模 全産業		+6.6% → +2.4%	
大企業 製造業		+7.0% → +11.8%	
非製造業		+7.4% → +3.6%	
中小企業 製造業		+17.2% → ▲0.1%	
非製造業		▲4.4% → ▲10.5%	

※〈〉は前月の前年比

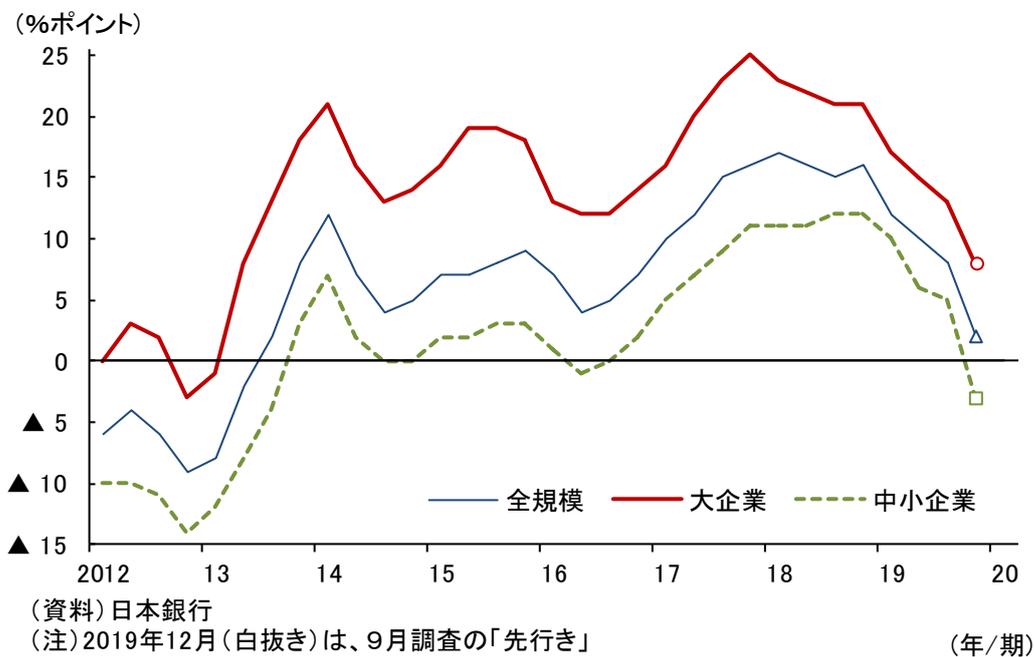
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断 わが国経済は足踏み感。中国向けを中心とした輸出の低迷を背景に、製造業の生産活動は伸び悩み。もともと、外需に弱さが残るなかでも、内需は底堅く推移。良好な雇用情勢と賃金上昇により、個人消費は緩やかな回復が持続。また、高水準の企業収益を背景に、設備投資も増加基調。
(2) 当面の見通し 先行きを展望すると、世界景気が全般的に勢いを欠くなか、輸出の力強い回復は期待しにくいものの、内需に牽引される形で、景気は再び緩やかな回復軌道に復帰する見込み。企業の設備投資は、高めの伸びの反動から短期的には一服感が強まる可能性があるものの、人手不足や働き方改革を背景とした省力化投資や、老朽化した設備の更新など、構造的要因がもたらす需要の強さに支えられ、増加基調が続く見込み。個人消費も、良好な所得環境に支えられ、緩やかに増加する見通し。10月には消費税の引上げが実施されたものの、軽減税率の導入や教育・保育の無償化などの消費増税対策により家計の負担増が緩和されることで、消費の大幅な落ち込みは回避。

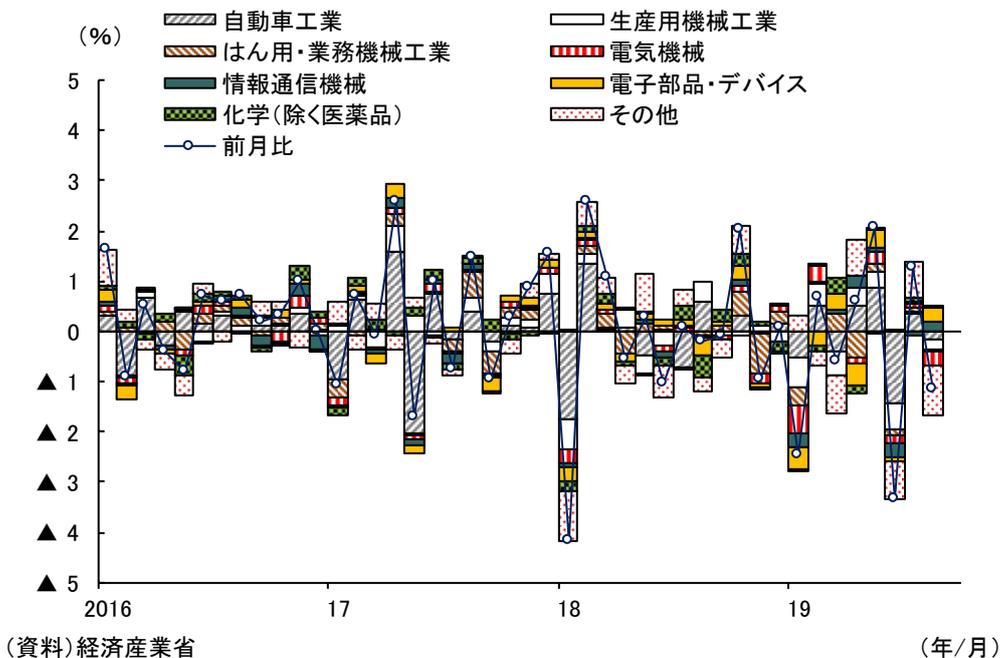
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
10/7 (月)	8月 消費活動指数 8月 景気動向指数	日本銀行 内閣府
10/8 (火)	8月 毎月勤労統計 8月 家計調査 8月 国際収支 9月 景気ウォッチャー調査	厚生労働省 総務省 財務省 内閣府
10/10 (木)	8月 機械受注 9月 企業物価指数	内閣府 日本銀行
10/11 (金)	9月 マネーストック	日本銀行

(図表1) 日銀短観・業況判断DI



(図表2) 鉱工業生産(季節調整値・前月比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2019/10/4

(%)

	2018年度	2019年		2019年			
		4~6	7~9	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	(0.3)	< 0.6> (▲ 2.3)		<▲ 3.3> (▲ 3.8)	< 1.3> (0.7)	<▲ 1.2> (▲ 4.7)	
鉱工業出荷指数	(0.2)	< 1.0> (▲ 2.7)		<▲ 4.0> (▲ 4.9)	< 2.7> (1.9)	<▲ 1.4> (▲ 4.6)	
鉱工業在庫指数(末)	(0.2)	< 0.9> (3.0)		< 0.4> (3.0)	<▲ 0.2> (2.5)	< 0.0> (2.7)	
生産者製品在庫率指数	(3.0)	< 0.9> (4.4)		< 3.2> (6.6)	<▲ 2.1> (0.7)	< 2.8> (8.7)	
稼働率指数(2010年=100)	102.6	102.4 < 1.9>		101.2 <▲ 2.6>	102.3 < 1.1>		
第3次産業活動指数	(1.1)	< 0.2> (0.8)		<▲ 0.1> (0.5)	< 0.1> (1.5)		
全産業活動指数	(0.9)	< 0.5> (0.2)		<▲ 0.7> (0.4)	< 0.2> (1.3)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(2.8)	< 7.5> (4.1)		< 13.9> (12.5)	<▲ 6.6> (0.3)		
建設工事受注(民間)	(14.5)	(▲ 10.5)		(▲ 4.7)	(28.9)	(▲ 28.4)	
公共工事請負金額	(1.1)	(4.2)		(1.0)	(28.5)	(2.2)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(0.7)	(▲ 4.7)		(0.3)	(▲ 4.1)	(▲ 7.1)	
消費支出 (全世帯、名目)	(1.6)	(4.2)		(3.5)	(1.6)		
(実質)	(0.7)	(3.3)		(2.5)	(0.9)		
(勤労者世帯、名目)	(1.7)	(4.1)		(5.6)	(3.6)		
(実質)	(0.8)	(3.2)		(4.7)	(2.9)		
百貨店売上高	(▲ 0.8)	(▲ 0.9)		(▲ 0.9)	(▲ 2.9)	(2.3)	
チェーンストア売上高	(▲ 0.8)	(▲ 0.7)		(▲ 0.5)	(▲ 7.1)	(▲ 0.3)	
乗用車登録・販売台数	(0.3)	(2.1)	(7.5)	(▲ 2.2)	(2.9)	(4.9)	(13.6)
完全失業率	2.42	2.39		2.35	2.24	2.24	
有効求人倍率	1.62	1.62		1.61	1.59	1.59	
現金給与総額 (5人以上)	(0.9)	(▲ 0.1)		(0.4)	(▲ 1.0)		
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.6)	(▲ 2.4)		(▲ 2.7)	(▲ 0.9)		
常用雇用 (〃)	(1.2)	(1.7)		(1.8)	(2.0)		
企業倒産件数	8,111	2,074		734	802	678	
前年差	▲256	▲33		44	100	▲16	
M2 (平残)	(2.7)	(2.5)		(2.3)	(2.3)	(2.4)	
広義流動性 (平残)	(1.9)	(1.8)		(1.7)	(1.8)	(1.8)	
経常収支 (兆円)	19.41	4.51		1.21	2.00		
前年差	▲2.76	▲0.48		▲0.00	▲0.03		
通関貿易収支 (兆円)	▲1.59	▲0.33		0.59	▲0.25	▲0.14	
前年差	▲4.01	▲1.10		▲0.14	▲0.02	0.30	
通関輸出 (兆円)	80.71	19.08		6.59	6.64	6.14	
(1.9)	(▲ 5.6)		(▲ 6.6)	(▲ 1.5)	(▲ 8.2)		
輸出数量	(▲ 0.6)	(▲ 6.2)		(▲ 5.5)	(1.6)	(▲ 5.9)	
輸出価格	(2.4)	(0.7)		(▲ 1.2)	(▲ 3.1)	(▲ 2.4)	
通関輸入 (兆円)	82.30	19.41		6.00	6.90	6.28	
(7.2)	(▲ 0.1)		(▲ 5.2)	(▲ 1.1)	(▲ 11.9)		
輸入数量	(1.4)	(▲ 0.1)		(▲ 3.2)	(6.7)	(▲ 6.1)	
輸入価格	(5.7)	(▲ 0.0)		(▲ 2.0)	(▲ 7.3)	(▲ 6.2)	
金融収支 (兆円)	21.50	5.75		3.77	0.92		
前年差	0.82	0.52		3.08	1.67		
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.2)	< 0.2> (0.9)		<▲ 0.2> (0.7)	< 0.2> (0.6)	< 0.0> (0.6)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2017年度		2.7	4.7	9.6
2018年度		2.2	0.8	6.5
2018/7~9	0.8	3.1	2.5	11.6
10~12	0.1	2.2	▲0.1	7.4
2019/1~3	▲0.8	0.9	▲1.7	▲0.1
4~6	0.5	0.6	▲2.2	▲2.0
2018/8	0.0	3.1	2.8	12.3
9	0.2	3.0	2.0	10.9
10	0.4	3.0	0.8	9.8
11	▲0.3	2.3	0.5	9.3
12	▲0.7	1.4	▲1.5	3.1
2019/1	▲0.6	0.5	▲3.5	▲2.0
2	0.4	0.9	▲1.6	▲0.7
3	0.3	1.3	0.1	2.4
4	0.4	1.3	0.2	1.6
5	▲0.1	0.7	▲2.6	▲1.8
6	▲0.6	▲0.2	▲4.1	▲5.7
7	0.0	▲0.6	▲4.9	▲8.3
8	▲0.3	▲0.9	▲5.7	▲8.3

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017年度		0.7		0.7
2018年度		0.7		0.8
2018/7~9	0.5	1.1	0.2	0.9
10~12	0.3	0.8	0.4	0.9
2019/1~3	▲0.2	0.3	▲0.2	0.8
4~6	0.2	0.8	0.4	0.8
2018/8	0.5	1.3	0.3	0.9
9	0.1	1.2	0.0	1.0
10	0.3	1.4	0.3	1.0
11	▲0.3	0.8	0.0	0.9
12	▲0.3	0.3	▲0.2	0.7
2019/1	0.1	0.2	▲0.2	0.8
2	0.0	0.2	0.1	0.7
3	0.0	0.5	0.1	0.8
4	0.3	0.9	0.3	0.9
5	0.0	0.7	0.0	0.8
6	▲0.1	0.7	▲0.2	0.6
7	▲0.1	0.5	▲0.1	0.6
8	0.3	0.3	0.2	0.5

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019/7	▲0.1	0.9	▲0.1	0.9
8	0.4	0.6	0.3	0.7
9	▲0.1	0.4	▲0.3	0.5

(2015年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2018/7	99.8	103.0	104.4
8	99.7	103.0	104.9
9	99.4	102.0	104.3
10	99.1	104.0	104.3
11	98.2	102.3	104.7
12	97.2	101.3	104.3
2019/1	96.3	100.4	104.9
2	96.9	101.4	104.6
3	95.8	101.0	104.7
4	95.9	101.6	104.6
5	95.0	102.4	104.5
6	93.6	99.5	104.5
7	93.7	99.7	104.7

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2018年度	2018年			2019年		
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
業況判断D I 大企業・製造		21	19	19	12	7	5
非製造		24	22	24	21	23	21
中小企業・製造		14	14	14	6	▲1	▲4
非製造		8	10	11	12	10	10
売上高 (法人企業統計)	(▲ 0.6)	(5.1)	(6.0)	(3.7)	(3.0)	(0.4)	
経常利益	(0.4)	(17.9)	(2.2)	(▲ 7.0)	(10.3)	(▲ 12.0)	
売上高経常利益率	5.5	7.7	5.1	5.2	6.0	6.7	
実質GDP		< 0.5>	<▲ 0.5>	< 0.4>	< 0.5>	< 0.3>	
(2011年連鎖価格)	(0.7)	(1.5)	(0.1)	(0.3)	(1.0)	(1.0)	
名目GDP		< 0.2>	<▲ 0.5>	< 0.4>	< 1.0>	< 0.3>	
(0.5)	(1.4)	(▲ 0.3)	(▲ 0.0)	(1.1)	(1.3)		

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社